

中小企業ぎふ

Vol.697

2025年7月25日 隔月25日発行

岐阜県中小企業団体中央会

岐阜市数田南5丁目14番53号
OKBふれあい会館9階

☎ 058-277-1100

HP <http://www.chuokai-gifu.or.jp>

連携の力で無限の可能性にチャレンジ!
～中央会は、組合・中小企業の変革・挑戦を応援します～



長江陶業株式会社の「THE TILE SHOP」(名古屋)で取り扱っているタイルや陶敷

組合紹介 2～3

岐阜県自動車車体整備協同組合

クローズアップ企業 4～5

協同組合ケーエスジー 組合員
「長江陶業株式会社」

専門家コラム

「今をどう見る～生き残りツールとしての情報」 6～7

中央会の活動 8～12

- ・ 通常総会を開催
- ・ 中小企業のデジタル化の実態調査結果
- ・ 自動車産業の次世代化に関するアンケート調査結果
- ・ 繊維関係事業者向けJASTI説明会を開催
- ・ 各団体の活動報告

組合等の活動 12～13

- ・ (協)飛騨木工連合会 飛騨の家具のPR動画が「日本国際観光映像祭」で優秀賞受賞
- ・ 岐阜県自転車軽自動車商(協) 各務原市内で通学用自転車の点検を実施
- ・ 岐阜県金型(工組) 金型技術者育成のための「金型授業」を開始
- ・ 岐阜県毛織工業(協) 「尾州マテセン・スクールⅣ」成果報告会を開催

組合等の活動 14～15

- ・ (協)岐阜関刃物会館 「2025年日本国際博覧会」に出展
- ・ 岐阜県鐵構工業(協) 創立50周年記念講演会及び記念式典を開催
- ・ 岐阜県寒天水産(工組) 「第70回岐阜県寒天展示品評会」、 「岐阜県寒天創業100周年記念事業」を開催
- ・ 岐阜県電気工事業(工組) 設立60周年記念式典を開催
- ・ 可茂ダンプトラック(協)、可茂陸砂利(協) 第1回安全大会を開催
- ・ 赤帽岐阜県軽自動車運送(協) 全国初!新型軽商用EV車を導入

全国の先進組合事例 16

- ・ 岐阜県菓子(工組)

景況レポート 17

インフォメーション 18

- ・ 全国大会のお知らせ
- ・ DXって実際どうなの? 成功事例から学ぶ変革のヒント

暑中見舞広告 19～22

組合 紹介

こんな活動をしています！

本会は、多種多様な業種・業態の組合等が会員となっており、これが本会の特徴でもあります。各組合がその特徴を活かし日々活動が続けていますので、皆様の仲間を紹介します。



岐阜県自動車車体整備協同組合

- 理事長 大原 孝司
- 組合員数 123名
- 設立年月 1956年3月
- 住所 岐阜市日置江2648-4
- TEL 058-270-0820

組合員一人ひとりが主体的に関わる 「全員参加型」の組織運営に変革

◆組合の歴史・活動

■組合設立から変わりゆく時代に乗って



大原理事長

岐阜県自動車車体整備協同組合は、昭和31年の設立から70年近い歴史を誇ります。時代の変化や業界が直面する課題に真摯に向き合い、「相互扶助」の精神を守りながらも、革新的な取り組みで組合員の経営を力強く支援してきました。

同組合のルーツは、昭和31年に設立された「岐阜県自動車ボデー協会」に遡ります。昭和50年には現在の「岐阜県自動車車体整備協同組合」として新たなスタートを切り、以来、業界の発展に貢献し続けています。

近年は組合員数の減少に直面していましたが、令和元年に策定した長期ビジョンに基づき、組合員一人ひとりに寄り添う積極的な活動を展開しました。その結果、平成30年に95名だった組合員数は、令和6年には120名へとV字回復を遂げ、組織として再び活気を取り戻しています。

さらに、平成25年には次世代のリーダー育成を目的とした青年部を設立し、業界の未来を担う人材の育成にも注力しています。

■組合員を力強く支える主な事業活動

1. 共同事業によるコスト削減支援

自動車の車体整備（フレームやボディー）に携わる組合員の事業を支援するため、多岐にわたる活動を展開しています。その中でも、事業の柱となっているのが「自動車ナンバープレートの申請代行業務」、そして組合運営の根幹をなす「共同購買事業」です。

当組合では、組合員の経営コスト削減に直接的に貢献するため、「共同購買事業」の強化を推進しています。

この事業強化における革新的な取り組みとして、平成26年に「リサイクルパーツお問い合わせシステム」を開始しました。このシステムは、リサイクル部品の一括見積請求を可能にするこ

とで、コスト削減をさらに推し進めると同時に、環境配慮をも両立させています。

このシステムは、組合員の経営を支え、また、組合の安定運営にも大きく貢献する重要な事業として、高く評価されています。

2. 技術革新への対応と人材育成

ハイブリッド車（HV）や電気自動車（EV）の普及、先進運転支援システム（ADAS）の搭載など、自動車技術は急速に進化しています。



技術研修会

当組合では、この急速な技術革新の波に乗り遅れることなく、組合員一人ひとりの技術力を高めるための支援を積極的に行っています。その中核となるのが、時代に即したテーマを取り上げる「技術研修会」です。

当組合の研修会は、一方的な情報提供ではありません。最も大切にしているのは、組合員が「今、最も関心のあること」「現場で本当に必要としている知識」をテーマに据えることです。

このテーマの決定プロセスは、組合の風通しの良さを象徴しています。まず、組合員が自由に意見交換できる「コミュニケーションスペース」を活用して現場のリアルな声を収集します。そこで挙がった意見や課題を基に、各委員会の垣根を越えた横断的な議論を重ねて、研修会の内容を決定。これにより、常に新鮮で実践的な学びの場を提供することが可能となっています。

研修会の開催形式も、参加しやすさを第一に考え、柔軟に対応しています。専門的な内容を深く掘り下げる小規模な講習会では、会場での対面参加とオンライン参加を組み合わせた「ハイブリッド形式」を採用。これにより、遠方の組合員や多忙な方でも気軽に参加できるよう配慮しています。

一方、より多くの組合員に関わる大規模な研修会では、当組合の公式YouTubeチャンネルでの動画公開を実施。時間や場所を選ばず、誰でも繰り返し視聴できる環境を整え、知識の普及と定着を図っています。

また、技術講習会には、組合員自身が講師を務める「高度化車体整備技能講習」があります。これは、当組合の上部団体である日本自動車車体整備協同組合連合会（日車協連）が毎年実施する高度化車体整備技能講習を受講した者が講師となり、組合員を対象に最新の整備情報を伝えるものです。

3. 団体交渉の復活と工賃改善への取り組み

自動車車体整備業界が長年抱えてきた課題である「適正な工賃」の実現に向け、歴史的な一歩が踏み出されました。日車協連が、約30年間事実上停止していた工賃単価に関する「団体交渉」を復活させ、大手損保4社との間で団体協約を締結しました。

この全国的な動きにおいて、当組合も日車協連の一員として、この歴史的な取り組みを力強く後押ししてきました。

この交渉の目的は、単なる利益追求ではなく、「自動車車体整備業界で働く人材を確保し、業界を持続可能なものにする」という強い思いが込められています。

■新将来ビジョンの策定

令和元年の「組合長期ビジョン」策定からわずか5年間で、私たち自動車業界は深刻な整備士不足、次世代安全自動車の普及に伴う整備技術の高度化、そして後継者不足による事業承継問題といった新たな課題に直面しています。

これらの課題に的確に対応するため、組合の体制強化を含むビジョンの見直しが急務となっていました。

そこで、組合員の課題解決に真正面から向き合うべく、中央会や専門家からの助言を得て、委員会を構成し、この3月に新たなビジョンを策定しました。組合員が一丸となってその達成を目指します。



組合新将来ビジョン委員会

【新ビジョン】

スローガン:「PRIDE(誇り)を持って未来に、岐阜車協の新たな挑戦」
具体的な数値目標:

- ①組合員数の年間10%以上の増加
- ②組合活動への参加を促す新評価制度の導入
- ③自動車特定整備事業の認証取得率100%達成

【主な取り組み】

目標達成に向け、特に以下の3つの重点施策を推進していきます。

1. 事業承継支援の強化

組合員数は増加傾向にあるものの、後継者不足による廃業も看過できません。組合員が安心して事業を継続できるよう、新たに「事業承継の相談窓口」を設置します。外部専門機関との連携による円滑な事業承継支援に加え、やむなく廃業される組合員の工具・設備の斡旋や顧客の引き継ぎについても組合が窓口となってサポートします。



岐阜協シン・ビジョン事業報告書

2. 組合活動活性化に向けた「新評価制度」の導入

組合活動のさらなる活性化を図るため、新たな評価制度を導入します。この制度では、共同購買事業の利用状況、講習会への参加率、地域活動への貢献度などを評価項目とし、その結果に応じて特典の付与や優先的な情報提供を行います。これにより、組合員の積極的な活動参加を促し、組織全体の活性化と結束力強化につなげます。

3. 専門性の向上と技術力強化

プロの钣金塗装技術者集団としての高い能力を社会に示すため、資格取得を強力に支援します。国家資格である「自動車車体整備士」や、電子制御装置の整備に必須となる「自動車特定整備事業」の認証取得を積極的に推進し、組合員一人ひとりの専門性と技術力の底上げを図ります。組合は、この「新将来ビジョン」を羅針盤とし、組合員一丸となって未来への挑戦を続けていきます。

◆組合が目指す方向性とは

■「トップダウン型」から「全員参加型」で業界の未来を切り拓く

平成25年に次世代のリーダー育成のため、青年部を設立し、私は初代青年部長を務めてきました。

そしてこの5月の総会で、理事長に就任しました。まずは、組合全体の組織活性化を目指していきたいと考えています。

これまで「自動車車体整備士」という仕事は、裏方に回りがちな職業でした。しかし、時代とともにその重要性はますます高まっていると認識しています。

私たちは、社会の交通インフラを支える重要な役割を担っています。だからこそ、組合員には、仕事に「誇り」と「プライド」を持って取り組める業界を目指して欲しいと強く願っています。

また、組合としてコンプライアンスを遵守し、高い品質と信頼性を提供することは、自動車整備業界の社会的な地位の向上に直結すると考えています。

今後は、従来のトップダウン型組織から脱却し、組合員一人ひとりが主体的に関わる「全員参加型」の組織運営に変革を進めていきたいと考えています。

業界豆知識

～車体整備記録簿で安全で安心なカーライフを送りませんか～

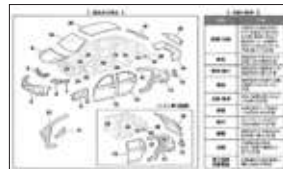
中古車を購入する際、「見た目はきれいだけど、本当に安全？」と不安に感じることはありませんか？そんな不安を解消し、中古車市場の透明性を高めるために導入されたのが、「車体整備記録簿」です。これは、車の骨格の“健康診断書”とも言える重要な書類です。

この車体整備記録簿とは、自動車の骨格部分(フレームなど)の修理履歴「いつ・どこで・どの部分を・どのように」を記録・証明する公式な書類です。この記録簿は、国が定めた基準をクリアした「認証工場」のみが発行できるため、非常に高い信頼性を持つのが特徴です。

この記録簿があれば、①安心して車を選べる!②車の価値を正当に証明できる!③信頼性が向上する!の3つのメリットが得られます。

車体整備記録簿には、車両情報、整備内容、修理箇所の図解などが記載されているため、専門知識がない方でも修理内容を直感的に理解することができます。

中古車の売買時には、ぜひこの車体整備記録簿を確認し、安心して透明性の高いカーライフを送りましょう。



車体整備記録簿と図面による案内

クローズアップ企業

協同組合ケーエスジー

長江陶業株式会社

《企業概要》所在地 岐阜県多治見市笠原町193-2

電話 0572-44-2121

代表 代表取締役社長 虎澤 範宜

主な事業 セラミックタイル、石材、コンクリート製品、ガラス製品、
メタル製品等、建築資材の企画、販売



長江陶業株式会社の外観

美濃焼タイルの産地商社による 「セレクトショップ」としての役割

◎ 御社のこれまでの沿革についてご紹介ください。

◆タイルの一大生産地に構える美濃焼タイルの 産地問屋



虎澤代表

当社は、タイルの一大生産地である岐阜県多治見市笠原町に本社を構える美濃焼タイルの産地問屋です。昭和36年に先代社長が創業しました。

創業当時の昭和30年代は、日本の住宅、特に水回りでタイルが多く使われていました。また、貿易も盛んに行われていた時代でした。当社は各家庭の浴室、

キッチン、トイレなどへタイルを供給する卸売業として事業を開始。先代社長は、特に得意としていた東北地方を中心に全国を巡り、建材店やタイル問屋へ商品を販売していました。

昭和の終わりから平成初期にかけて、ハウスメーカーの台頭やシステムキッチン、ユニットバスの普及により、住宅内装におけるタイルの需要は減少の一途をたどりました。これにより、多くのタイルメーカーが廃業を余儀なくされました。しかし、その一方でマンション建設ブームが到来し、外壁の「総タイル張り」を謳う高級マンションが増加したことで、当社の事業は内装タイルから外装タイルへ主軸を移し、新たな需要に応える形で事業を拡大していきました。

私自身は元々、土岐市のタイルメーカーで営業職として勤務しており、家業も窯業関係の仕事をしていました。結婚を機に、平成元年に当社に入社しました。当時は、東京に営業所があり、平成2年には大阪と福岡にも開設しました。その後、横浜から本社に戻って関東を統括することになり、拠点を品川に移して、東京営業所を統合しました。そして、平成20年に代表取締役社長に就任し、現在に至ります。

◎ 御社の特徴や方針を教えてください。

◆工芸的価値と国産品質を軸としたブランド構築

(1)「工芸品」としての価値訴求による差別化

これまでタイルは、建材として大量生産・低コストで使用されてきました。しかし当社は、タイルを単なる建材ではなく「工芸品」と捉え、その価値を追求することで他社との差別化を図っています。従来は敬遠されがちだった焼き物特有の色ムラや、手作りの良さといった要素も、当社では「加飾性（装飾的な魅力）」として捉えています。こうして焼き物本来の魅力を最大限に引き出し、意匠性の高い商品を積極的に展開しています。

別化を図っています。従来は敬遠されがちだった焼き物特有の色ムラや、手作りの良さといった要素も、当社では「加飾性（装飾的な魅力）」として捉えています。こうして焼き物本来の魅力を最大限に引き出し、意匠性の高い商品を積極的に展開しています。

(2)国産タイルへのこだわり

当社では、主に国産タイルを取り扱っており、その売上は全体の約7割を占めています。これは、当社がタイルの一大産地に本社を置いている証だと考えています。もちろん、お客様の幅広いニーズに応えるため、海外産のタイルも取り扱っています。しかし、私たちは国産タイルを守り、発展させていくためにも、自社企画やオリジナル商品の開発に力を入れています。

(3)自社企画・オリジナル商品の開発

当社ではこれまでに約30点のオリジナル商品を開発してきました。地元作家とのタイルのコラボレーションや、美濃焼の茶碗メーカーとの協業から生まれた「陶敷（とうじき）」は、当社のこだわりが詰まったオリジナル商品です。「陶敷」は、茶碗

づくりの伝統技法「銅版転写」（絵柄を彩料で印刷した和紙を水で素地に貼り付けて絵付する技法）をタイルに応用し、職人が一枚一枚手作業で仕上げています。現在130種類ものデザインがあり、鍋敷きとして使えるだけでなく、アートタイルとして装飾品にもなります。さらに、茶碗用の桐箱を制作する中津川市加子母（かしも）の木工屋に、陶敷用の額縁を依頼するなど、地元産業との連携も大切にしています。

この「陶敷」がきっかけとなり、名古屋の三越百貨店のバイヤーからの紹介で、著名な着物の友禅作家である眞鍋沙智氏とのコラボレーションが実現し、「友禅タイル」が誕生しました。これは、眞鍋氏が「自身の友禅の世界を焼き物で表現したい」という思いがあり、単なるお皿ではなくタイルにすることで、より面白いものができるのではないかと発想から生まれました。

(4)一般の顧客向けショップの展開
当社は、ハウスメーカーや工務店向けにタイルを販売しています。近年、若年層におけるタイルの認知度の低下に直面しており、この課題に対応するため、一般のお客様が気軽に立ち寄



「陶敷」



「友禅タイル」

れる場所として、平成25年に名古屋市栄区に「THE TILE SHOP」をオープンしました。ここは単なる「ショールーム」ではなく、お客様が気軽に商品を選べる「ショップ」として展開しています。このショップでは、様々なタイルやオリジナル商品、雑貨を取り揃え、DIY愛好家の方々に向けてタイルの量り売りも行っています。オープン当初からワークショップも開催し、タイルの魅力を積極的に発信しています。

さらに、令和5年11月は、百貨店側からのオファーを受け、福岡三越内に「TILE SQUARE」をオープンしました。ここではタイルの販売だけでなく、作家や職人が手掛けた一点物のアイテムも展示・販売し、タイルの新たな価値を提案しています。

(5) 展示会を通じたプロモーション活動

現在、当社では3つの展示会に出展し、積極的にプロモーション活動を行っています。平成初期からは多治見市の補助金を活用し、約20社のタイルメーカーや商社と共に「建築・建材展」に出展しています。また、8年前からは単独で、「interior lifestyle TOKYO」に出展しPR活動を行っています。これらの展示会への出展は、宣伝広報活動の一環として重要な意味を持つと考えています。

(6) コーポレートブランド「NEO」の確立とカタログ製作

平成元年にデベロッパー（不動産開発業者）の方々へ直接製品の魅力を伝えるため、自社カタログの制作に着手しました。その際、社内でもコーポレートブランド「NEO」を立ち上げ、カタログ制作と並行して、このブランドの育成にも力を入れてきました。今後は、「NEO」が広く認知され、ブランドとして成長させていきたいと考えています。

現在、このカタログは毎年または隔年で定期発行しており、約400点の商品が掲載されています。国内外の多様な仕入れ先から厳選した商品に加えて、当社のオリジナル商品も多数掲載しています。さらに、他社では手に入らない特別な輸入タイルも取り揃えています。



コーポレートブランド「NEO」



自社カタログ

◎経営していく上で大切にしていることはありますか？

◆「産地問屋」として、タイルの新たな価値を創造

当社は「産地問屋」としての強みを活かし、美濃焼産地の多様なメーカーが持つ技術や製品を提案できるタイルの「セレクトショップ」としての役割を大切にしています。茶碗の転写技術を応用した商品開発や他業種とのコラボレーションを通じて、タイルに工芸品のような魅力と付加価値を追求しています。また、店舗やワークショップでは、一般のお客様にタイルの魅力を直接お伝えし、その価値を広める活動にも力を入れています。

さらに、様々なメーカーのタイルを組み合わせた施工提案など、商社ならではの提案を強化し、「タイルといえば長江陶業」と認識されるようなプラットフォームとなることを目指しています。私たちはこれらの活動を通じて、タイル業界全体の未来を創造してまいります。

◎組合に期待することは何ですか？

◆組合が存在する重要性

組合員の減少は、担い手不足にも繋がる喫緊の課題です。しかし、このような厳しい時代だからこそ、私は組合が絶対に必要不可欠な存在だと認識しています。組合は、私たち個々の力では難しい行政機関への働きかけを行うなど業界全体を守るために、その存在意義は非常に重要であると認識しています。

昭和の時代、組合は共同購買事業などで大きな恩恵をもたらしました。しかし、平成に入るとそのメリットが薄れ、「組合に入っても仕方がない」という認識が広がりました。現在は事業者数が減少し、産業全体が厳しい状況にある上に、建築基準法の改正で外装の打診検査が義務づけられるなど、新たな課題も出てきました。こうした課題に立ち向かうため、組合として団結し、新しい接着技術の普及や意匠性など、次の需要に対応する方策を考えていく必要があります。

これからは「組合に何かして欲しい」という受け身の姿勢ではなく、『組合員みんなと一緒に何ができるか』を考え行動する時です。これは最終的には、自分たちのためであり、この地に焼き物とタイル産業があることに感謝して、組合員が一丸となって協力していくべきだと考えています。

◎御社の今後の展望、抱負をお聞かせください。

◆セレクトショップとしての役割と環境問題について

当社は、タイルの「セレクトショップ」として、お客様へ多様な選択肢と専門的なアドバイスを提供することを使命としています。美濃焼の地場産業としての強みを活かし、国内外の様々なタイルを取り扱いながら、自社のオリジナル商品開発にも注力し、タイル産業の新たな可能性を追求していきます。

今後は、工芸品としてのタイルの魅力だけでなく、リサイクルなど、「サステナブル（持続可能性）」や「循環型社会」といった社会課題への対応も重要なテーマとして認識しています。CO2排出量削減といった、業界全体の課題も率先して進めていく必要があると感じています。

近年タイル業界に強い関心を持つ人材が増えています。暮らしを彩る魅力的な素材としてタイルの価値が見直されているからです。実際に入社した社員の中には、前職の会社に自社製品を提案し、採用されるといった大きな成果を上げる者もいます。こうしたタイルに興味を持った人を更に増やすべく、タイルの魅力を更に発信していきたいと考えています。

【組合概要】 協同組合ケーエスジー

組合住所 岐阜県多治見市笠原町2827番地の1

代表理事 虎澤 範宜（長江陶業株式会社）

組合員数：19名

主な事業：共同受注事業、共同購買事業

※組合員企業の掲載希望がございましたら、企画振興部までお知らせください。

今をどう見る～生き残りツールとしての情報

このコーナーでは、神戸国際大学経済学部 中村智彦教授より折々に感じておられる組合・中小企業向けの有益な情報についてご執筆いただきます。組合運営、企業経営にお役立てください。

コロナ世代の若者がすぐ辞める背景と、企業が取るべき離職防止策

◆求人難に加えて離職者が多いのが頭痛の種

「せっかく採用した若者が、数か月や1年で辞めてしまう」。多くの企業で、そんな悩みが深刻になっています。特に「コロナ世代」と呼ばれる若者たちは、入社後の定着率が一段と低い傾向を見せており、人事担当者や経営者は頭を抱えています。

先日もある中小企業経営者の集まりで、「4月に採用した6人の内、5月末までに3人が辞めてしまった」と言う経営者がいました。また、「辞めていく理由がはっきりせず、入社直後からやる気が感じられない新人が増えている」と悩みを話す経営者もいました。

若い世代にとってコロナ禍は、就職活動にも社会生活にも、かつてない断絶をもたらしました。対面での活動が制限され、オンライン化が進み、社会との接点やリアルな学生生活での経験が極端に減った世代が社会人として、各企業に入社しています。彼らの価値観や働き方への意識には、上の世代とは異なる特徴があります。まずは、コロナ世代の若者たちがすぐ辞めてしまう理由を探り、そのうえで企業側が取るべき離職防止策を考えてみたいと思います。

◆コロナ世代の若者がすぐ辞める主な理由

1. 人間関係構築の難しさ

コロナ禍で学生生活を送った若者たちは、授業もサークル活動もオンラインが中心だった。人と直接会って雑談したり、飲みに行き打ち解けたりという経験が著しく少ない。いわば「対人コミュニケーションの練習機会」を奪われた世代ともいえる。

就職後も、上司や先輩と距離が縮まらず、「相談しにくい」「職場に居場所がない」と感じ、早期離職へつながるケースが目立つ。

こうした傾向は企業の人事担当者も強く感じているようです。株式会社hitocolorの発表によると、大企業の人事担当者を対象としたアンケート調査で、新入社員の「対面のコミュニケーション力」の低さが懸念されていることがわかります。

あなたは、コロナ世代の新入社員のビジネス・コンプライアンス基礎力に対して、どのような点に不安がありますか(複数回答)



2. 仕事観・キャリア観の変化

コロナ禍は、人生観や働き方への意識も大きく変えた。「仕事より自分の生活が大事」「いつか辞めるかもしれないなら無理はしない」と考える若者は少なくない。

さらに、SNSなどを通じて、さまざまな働き方の情報に触れやすい時代だ。「フリーランス」「副業」「リモートワーク」などの柔軟な選択肢を知り、企業にしばられる働き方そのものに疑問を持つ若者も多い。

中小企業の場合、職種にもよりますが、大企業と比較して、こうした自由度が低いと若い世代は捉えているようです。ある製造業の中小企業経営者は、「父や祖父の時代から、残業は当たり前。極端な話が、仕事があってもなくても遅くまで残っているというのが、普通になっていた。しかし、そうした雰囲気では若手は次々と辞めていってしまう。必要な残業は仕方ないにしても、情性でやっている部分を思い切って削除していく努力が経営者側にも、古参の従業員側に求められます」と言います。

3. ギャップの大きさ

「思っていた会社と違った」というギャップが離職理由として非常に多い。コロナ禍の就活では、企業説明会や面接もオンラインが主流となり、職場の雰囲気を肌で感じる機会が少なかった。社員の表情や社内の空気感、リアルな仕事の様子を知らずに入社し、現実を目の当たりにしてショックを受ける若者が多いのだ。

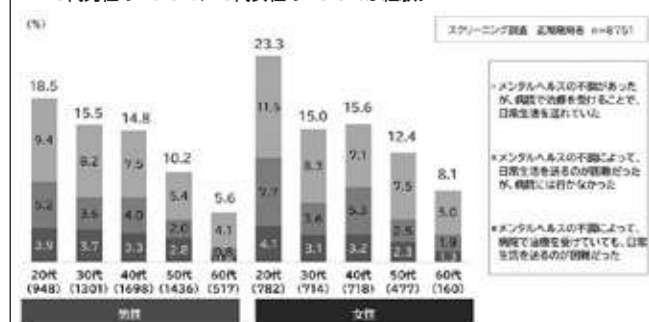
「とにかく人手が足りず、説明会で、いかに良い会社かと、少し盛った説明をしてしまったのが悪かった」と、この話をしたある中堅企業の経営者は、そう反省します。また、別の中小企業の経営者は、「退職者が相次ぎ、人員不足に陥っていたので、募集した際の職種や本人の希望とは違う部署に配属してしまい、さらに十分な教育も行えなかった。最後は、私はこんな仕事をするために入社したのではないと言って、辞められてしまった」と言います。

4. 精神的な不調

入社後にうつや不安障害を発症する若者も珍しくない。コロナ禍で孤立感や先行き不安を抱えていた人が多い上に、職場で思うように馴染めない状況が拍車をかける。メンタル不調を理由に、短期間で離職するケースも増えています。

株式会社パーソル総合研究所の発表によれば、正規雇用者では、若年層ほど過去3年以内のメンタルヘルス不調経験率が高く、特に20代男性の18.5%、20代女性の23.3%が経験しています。こうした従業員の精神的な不調は、すでに珍しいも

■正規雇用者では、若年層ほど過去3年以内のメンタルヘルス不調経験率が高い。20代男性の18.5%、20代女性の23.3%が経験。



出所:株式会社パーソル総合研究所、「若手従業員のメンタルヘルス不調についての定量調査」2024年12月24日

のではなくっており、中小企業においても、その対応が必要となっています。社内で解決しようとするのではなく、医療機関などの連携を行い、普段から対処しておくことが重要です。

◆企業側が取るべき離職防止策

では、企業はどう対策すべきか。いくつかのポイントを考えてみましょう。

1. 入社前から「リアル」を伝える

離職を防ぐには、入社前の「ミスマッチ」を減らすことが肝心です。オンライン説明会だけでなく、可能な限り職場見学や先輩社員との座談会など、リアルに接する機会を作るべきでしょう。仕事の厳しさや大変さも隠さず伝えた方が、むしろ好感を持たれます。

特に中小企業ほど、「自社の強み」ばかりをアピールしがちだが、ギャップを最小化するには、弱みや課題も率直に話す姿勢が求められます。

学生に対するインターンシップや工場見学会などを開催することも重要です。その際には、就職活動中の学生だけではなく、大学1年生や高校生の参加もできるようにしておくことが良いでしょう。

2. メンター制度や1on1面談の活用

若者の孤立感を防ぐには、相談相手を作ることが重要です。「若い世代は、あまり構われたくないから」と過度に対応してしまい、本人は「なんの相談にも乗ってくれない」と孤立感を高めてしまっているケースも少なくありません。メンター制度や、上司との定期的な1on1面談を導入し、「誰に相談すればいいかわからない」という状況を作らないようにするべきです。

また、単なる業務の進捗確認だけでなく、メンタル面のフォローも意識する必要があります。若者は「こんなこと相談していいの？」と躊躇しがちなため、企業側から積極的に声をかける姿勢も不可欠です。必要に応じて外部からカウンセラーなどに対応してもらい、経営者側もすべてを自社で対応しようとしないうほうが良いでしょう。

3. キャリアの見通しを示す

「この会社で自分がどう成長していけるか」という将来像を示すことも大事だ。若者は会社に忠誠心を抱くより、「自分のキャリアのためにやるか」を重視する傾向が強いと言われています。

若い世代を「タイパ(タイムパフォーマンス)」、「コスパ(コストパフォーマンス)」ばかり気にすると批判する向きもあります。しかし、考えてみれば、彼らのこうした考え方は、中小企業経営に求められている生産性向上につながる発想であると言えます。否定的に入るのではなく、肯定的に捉えて、彼らに接する必要があります。

大学で学生たちと接していても、ある意味、理屈っぽいというのか、「なぜ、それが必要なのか」ということをきちんと説明しないと、納得しない人が増えているようです。企業においては、昇進ルートやスキルアップ研修の内容、評価基準などを具体的に提示し、将来のビジョンを描けるようにすることが離職防止につながると考えられます。

4. 柔軟な働き方の導入

コロナ禍で「リモートワーク」や「フレックス勤務」を経験した世代にとって、柔軟な働き方は大きな関心事です。完全リモート

は難しくても、一部テレワークや時差出勤を取り入れることで「ここなら長く働けそう」と感じる若者も多いことも理解しておく必要があります。

ある中小企業の説明会に出かけた学生が、憤慨して帰ってきたことがあります。その日は、昼前から暴風雨警報が発令され、鉄道も運休が相次いだ日でした。ところが、その会社は説明会を強行し、さらに次々と鉄道路線の運休が決まる中でも、学生たちの退出を認めませんでした。「社長がワンマンで、あの暴風雨の中で、ほかの会社からは帰宅する人たちが出ているのに、帰宅を許されていないようでした。帰りのエレベーターの中で、ほかの大学の学生たちと、この会社はダメだねと言って帰ってきました」と、学生は言うのです。たたき上げで、苦勞してきた創業者社長などですと、「リモートワーク」や「フレックス勤務」など甘えていると感じるのかもしれませんが、多くの企業が柔軟な働き方を導入する中で、自社もいかに変化していくかが重要なことになります。

5. ハラスメント防止と風通しの良い職場づくり

若者にとってハラスメントは最大のストレス要因です。早期退職者の退職理由の上位にくるのが、「職場の雰囲気が悪い」、「職場の人間関係が良くない」ということです。

先ほども書きましたが、若い世代は理屈っぽいというのか、理由が理解できないと受け入れないという傾向があるようです。彼らから見て「理不尽な叱責」「感情的な指導」は、若者の離職を一気に早めることになります。

ハラスメント研修の実施や相談窓口の設置など、予防策を準備することも重要ですが、「こんなのは常識だ」、「自分の若いころは」といった発想からは脱却する必要があります。

トップダウン型経営は、経営者の多くが憧れるところですが、一つ間違えば、多くの従業員の不満を増幅させてしまい、退職を増やす原因となります。また、大企業でも見られることですが、先代が行っていたトップダウン経営を、後継者がうまく引き継げず、会社経営そのものが傾く事例も少なくありません。ある若手経営者は、「後継した直後に、取引先などから、先代には世話になったので、我慢して付き合ってきたが、あなたにはなんの思いもない。取引条件も含めて、見直させてもらうとはっきり言われた。取引先だけではなく、社内も同じだと、先代のやり方から大きく変化させた」と話していました。

◆終わりに

コロナ世代の若者は、決して「忍耐力がない」のではないと言えます。むしろ困難な時代を生き抜いてきたからこそ、働くことの意味を真剣に考え、納得できないことはやらない、より「自分らしさ」を大切にしているとと言えます。

企業側は、従来型の「辞めるのは本人の根性不足」という発想を捨て、若者の価値観や背景を理解し、歩み寄る努力が求められています。少子化で人材確保が一層難しくなる中、若者が「ここで働き続けたい」と思える職場をつくることは、企業の存続に直結する重要課題となっています。いつも講演会の際に、笑いが起きるのですが、いつの時代も、若者たちは理解できないのです。今、50歳代後半から60歳代前半の方は、よく思い出してください。20歳代の頃、「新人類」と呼ばれ、理解不能な世代と言われていたのです。それを思い出せば、離職防止策にも新たな発想で取り組めるのではないのでしょうか。



中村 智彦
(なかむら ともしこ)

【ホームページ】<http://monodukuri.jp/>

【常 勤】神戸国際大学経済学部 教授

【非常勤】関西大学商学部 非常勤講師・愛知工科大学工学部 非常勤講師

【専 門】中小企業論・地域経済論

【略 歴】昭和39年 東京都生まれ

昭和63年 上智大学文学部卒業

平成12年 名古屋大学大学院国際開発研究科博士課程修了 (学術博士・名古屋大学)

【活 動】総務省地域創造力アドバイザー・京都府向日市ふるさと創生計画委員会座長

東京都北区ネスト赤羽支援機能拡充検討委員会座長・山形県川西町第5次総合計画アドバイザー

ヤフー!ニュース <https://news.yahoo.co.jp/byline/nakamuratomohiko>

令和7年度『第70回通常総会』を開催

中央会は、『第70回通常総会』を6月18日(水)、ぎふメディアコスモスで開催した。総会には、中部経済産業局の寺村英信局長をはじめ、多数の来賓や会員あわせて約100人が出席。

開会にあたり、傍島会長は「中小企業の生命線である人材確保、価格転嫁など、今後も非常に厳しい状況が続くと思う。トランプ関税、物価の高騰、米騒動、中東戦争、色々と良くない話が多いが、岐阜県は今年、江崎新知事のもとで“ワクワクと安心”を掲げ県政を進めておられ、中央会も同調して元気を出していきたい。岐阜県は99.9%が中小企業で、85%の方が中小企業で働いている。岐阜県は我々中小・小規模企業で成り立っているという強い誇りと決意のもとに頑張っていきたい」とあいさつ。

次いで、中部経済産業局 寺村局長、岐阜県商工労働部 小島光則部長、岐阜県議会 小原 尚議長から祝辞が述べられた後、議案審議を行った。

議案審議では、令和6年度事業報告、収支決算等の決算関係議案をはじめ令和7年度事業計画及び収支予算案など全6議案を審議し、いずれも原案どおり承認された。

総会終了後には、神戸国際大学 経済学部 中村智彦教授を招き、「講演会(トップセミナー)」を開催した。



傍島会長のあいさつ

～来賓祝辞の要旨～

【中部経済産業局長 寺村 英信 様】

経済産業省では、トランプ関税による悪影響から国内産業と雇用を守るため、米関税措置対策本部を設置し、相談窓口の設置、資金繰り、資金調達支援、影響を受ける事業者に対する補助金の加算措置、中堅中小自動車部品サプライヤーの事業強化などに取り組んでいる。また、改正下請法により、協議を適切に行わない代金額の決定や手形払いを禁止するなど、価格転嫁や取引適正化の更なる徹底を図る。更に、関税措置のコストについて中小・小規模事業者が負担を強いられないよう、下請Gメンによるヒアリング強化などにより、取引適正化の取り組みが決して後退しないよう引き続き努力していく。

【岐阜県商工労働部長 小島 光則 様】

県では今年2月、江崎新知事が就任し、安心とワクワクに溢れ、人や物が集まる岐阜県を作るために10の目標を目指して政策を実行している。具体的には、これからの岐阜県の経済を強くするため、若者や女性が持てる力を発揮できる働き方や職場を作る、中堅中小企業の生産性を高め伝統産業の価値を発信する、社会課題を解決し未来を開く新たなビジネスや産業を生み出すなどの政策に力を入れている。

引き続き県下の経済動向を注視し、皆様のご意見を丁寧に向いながら県経済の着実な発展に向けて取り組んでいく。

【岐阜県議会議長 小原 尚 様】

皆様方はこの岐阜県を支えており、岐阜県政を進めていく上で本当に大事な存在である。現在、不安定な為替相場、エネルギー価格や原材料の高騰、人手不足により、地域経済、とりわけ中小企業、小規模事業者の皆様方は生産コストの高騰や、価格転嫁、賃金アップへの対応など、なおも厳しい状況が続いている。岐阜県議会としても、関係機関と協力し、本県経済を支える皆様方の支援に鋭意努力していく。

～講演会(「トップセミナー」)要旨～

○ テーマ／

「ピンチをチャンスに変えるために、
今、なすべきこと」

○ 講 師／

神戸国際大学
経済学部 教授 中村智彦 氏



中村教授 講演

○ 内 容／

近年の少子高齢化による人口減少は危機的であり、将来、日本が失われるといっても過言ではない状況。若年人口の減少は労働力人口の減少であり、高齢者や女性、低賃金外国人労働者の活用も限界を迎え、労働力不足はますます深刻化していく。

中小企業では、休廃業も増加しており、今後、トランプ関税による製造業への悪影響、物価と賃金のアンバランス、借入金利の上昇などが複合的に影響し合うことで、中小企業の倒産リスクが高まる懸念がある。

こうした厳しい社会・経済情勢の中で、中小企業においては生産性の低さと事業承継、労働力不足が大きな課題。中小企業が生き残るために何をすべきかを真剣に考える必要がある。

日本は世界的に見てもAIの活用頻度が非常に低いが、AIを活用している企業では働き方改革の推進、生産性・利益率向上の傾向が見られる。非活用企業は競争力が低下し、淘汰の危機に直面しており、生成AIや自動化技術の活用はもはや経営上の必須要素。さらには、今後数年間は、コミュニケーションを取るのが非常に難しいと言われる“コロナ世代”が社会人になる。対人スキルが必要なこの世代への理解と、柔軟な働き方や職場環境づくりが若手人材確保のカギになる。

◆『中央会創立70周年記念式典』のご案内◆

中央会では、令和7年11月7日(金)午後3時より、岐阜グランドホテルにおいて『創立70周年記念式典』を開催します。会員各位におかれましては、ぜひご参加をお願いいたします。

令和7年度 中小企業のデジタル化の実態把握のためのアンケート調査結果

中央会では、県内中小企業のDX導入を推進するため、岐阜県の補助事業「バックオフィス業務等DX導入支援事業」に取り組んでいる。

この事業の一環として、今年度もデジタル化に関する現状や課題、支援ニーズを把握するためのアンケート調査を実施した。以下に、その調査結果のポイントを報告する。

【調査概要】

調査対象 会員組合(451組合)の組合員(5社)及びメルマガ会員 約3,500事業者

有効回答数 404事業者

調査期間 令和7年4月25日～6月12日

回答企業属性

従業員規模：0名 3%、5名以下 27%、20名以下 29%、50名以下 24%、100名以下 8%、300名以下 7%、301名以上 2%

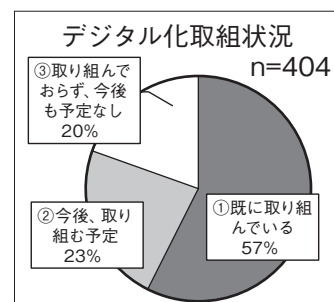
業 種：製造業48%、卸売業7%、サービス業9%、小売業9%、建設業23%、その他4%

■デジタル化の取組状況(n=404)

デジタル化への取り組みについて質問した結果、「既に取り組んでいる」と回答した事業者は232社(57%)、「今後、取り組む予定」は93社(23%)、「取り組んでおらず、今後も予定なし」は79社(20%)となった。

前年(令和6年度)の調査結果と比較すると、「既に取り組んでいる」事業者の割合は55%から57%へと2ポイント増加。「今後、取り組む予定」(23%)と合わせると、約8割の事業者がデジタル化に前向きな姿勢を示している。

一方で、「今後、取り組む予定」が28%から23%へ5ポイント減少したのに対し、「取り組んでおらず、今後も予定なし」と回答した消極的な事業者が17%から20%へ3ポイント増加する結果となった。



■デジタル化に取り組んだ事業者の成果(n=232・多肢選択形式)

デジタル化に「既に取り組んでいる」と回答した事業者232社にその成果を尋ねたところ、「バックオフィス業務(経理や労務管理等)の効率化に繋がった」が131社(56%)で最も多い結果となった。これは前年(55%)とほぼ同水準であり、引き続きデジタル化導入の主要な効果となっている。

特筆すべきは、次点の「生産性向上やサービス提供の効率化に繋がった」が121社(52%)となっている点で、昨年の割合が44%、一昨年は38%であったことから、大幅に増加している。単なる業務効率化に留まらず、事業の根幹である生産性向上という成果を実感する企業が増えていることが示された。

■デジタル化に取り組まない理由(n=79・多肢選択形式)

デジタル化への取り組みに消極的な事業者79社にその理由を尋ねたところ、「デジタル化に対応するほどの業務量がない」が38社(48%)、「導入する必要性を感じない」が35社(44%)と続いた。

前年と比較すると、「対応できる人材がいらない」を理由とする割合が36%から29%へと7ポイント減少しており、人材に関する障壁はやや緩和された可能性がある。一方で、「導入する必要性を感じない」については、40%から44%へと増加しており、デジタル化の価値や必要性が一部の事業者にはまだ十分に伝わっていない状況がうかがえる。

■デジタル化に取り組んでいる業務分野(n=325)

デジタル化に前向きな事業者(325社)に、どの業務分野でデジタル化を「実施済み」か尋ねたところ、「会計・経理業務」が223社(69%)で最も高く、次いで「給与・勤怠(労務)管理」と「広報(ホームページ/SNS等活用)」が同率で175社(54%)となり、続いて「請求書発行業務」が165社(51%)となった。

前年と比べて上位の顔ぶれは変わらないが、「給与・勤怠(労務)管理」が44%(4位)から54%へと10ポイント増加し、「広報」と並んで2位に浮上した。働き方改革への対応や労務管理の複雑化を背景に、デジタル化のニーズが急速に高まっていることがうかがえる。

■デジタル化を進める上での課題(n=325・多肢選択形式)

デジタル化を進める上での課題としては、「導入コストが高い」が206社(63%)と最も多く、この割合は年々増加(R5=55%、R6=57%)しており、コストが最大の障壁である状況は、より深刻になっている。

一方、「デジタルに詳しい人材がいらない」は108社(33%)で、年々減少(R5=45%、R6=39%)しており、導入しやすいサービスの普及や、従業員のITリテラシー向上が進んでいることが背景にあると推察される。

■デジタル化やDX推進に向けて期待する支援(n=325)

事業者が今後期待する支援として最も多かったのは、「ソフトウェア・システム導入のための補助金や助成金」で190社(58%)にのぼった。これは一昨年(60%)、昨年(57%)とほぼ変わらず、コスト課題の深刻化を背景に、引き続き最も高いニーズとなっている。

次いで「先進事例・導入事例の紹介」が133社(41%)となり、昨年の35%から6ポイント増加した。導入コストへの懸念から、費用対効果を判断するための具体的な成功事例への関心が高まっていると考えられる。続いて「相談窓口の開設や専門家による相談対応」が71社(22%)となった。

令和7年度の調査結果からは、中小企業のデジタル化が着実に進展し、「生産性向上」という形で具体的な成果を実感する段階に進んでいる企業が増加していることが明らかになった。

一方で、最大の課題である「導入コスト」はより一層深刻化しており、これを反映して「補助金・助成金」への強い期待が継続している。また、投資判断の材料として「先進事例」を求める声が強まっており、費用対効果を見極めたいという企業の意識がうかがえる。

自動車産業の次世代化に関するアンケート調査結果について

中央会では、岐阜県補助事業「自動車産業次世代化対応事業」に取り組み、相談窓口の開設、次世代自動車化対応に向けた計画策定、セミナーや業界別研究会など、支援事業を展開しています。

昨年度に引き続き、自動車産業の次世代化の動きに対する経営動向調査を実施しましたので、調査結果の一部をご報告します。

【調査概要】

調査対象 岐阜県内に本社・事業所を置く自動車関連部材製造を行う中小企業 **416社**

有効回答数 104者 (回収率 25.0%)

調査期間 令和7年5月9日～5月30日 ※調査時点 5月9日

回答企業属性

従業員規模：50人未満 52.8%、50人以上～300人未満 43.3%、300人以上 3.9%

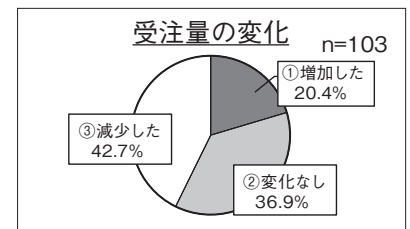
業 種：切削加工21.2%、プレス加工19.2%、プラスチック成形・加工18.3%

鋳造加工（鋳造・ダイカスト）7.7%、製缶・板金加工5.8%、その他27.8%

■自動車関連の受注量の変化（直近1年比較）

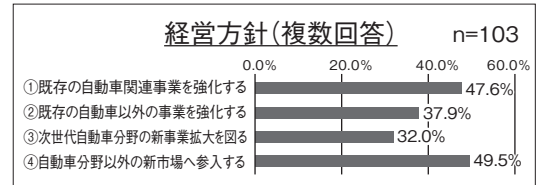
自社の自動車関連事業に関する受注量の変化について尋ねたところ、一番多かった回答は「減少した」（42.7%）であった。次いで、「変化なし」（36.9%）となった。

前年度と比較して、「増加した」の企業は昨年の27.9%から大きく減少している。



■今後の経営方針

今後の経営方針を尋ねたところ、自動車業界の不透明さや変化の激しさから、次世代自動車分野の拡大を選択する企業は32.0%と比較的少ない結果となった。自動車業界以外の市場の強化、参入を考える企業が全体の半数を超えている。



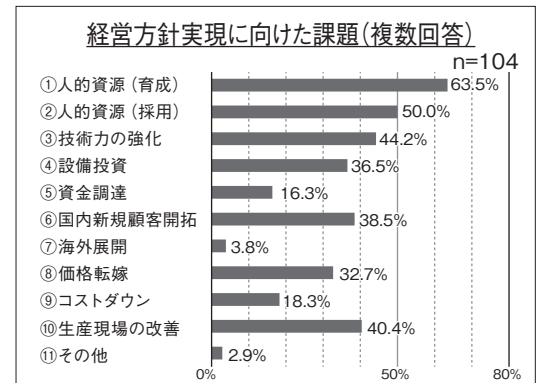
<自動車関連事業割合の傾向>

自動車関連の売上高構成比が高い企業ほど既存の自動車関連事業の強化を目指し、自動車関連の売上高構成比が低い企業ほど既存の自動車以外の事業の強化を目指す企業が多くなっている。

自社の自動車関連事業割合	①既存の自動車関連事業を強化する	②既存の自動車以外の事業を強化する	③次世代自動車分野の新事業拡大を図る	④自動車分野以外の新市場へ参入する
① 0～ 20%	6%	44%	13%	38%
②21～ 40%	27%	27%	27%	18%
③41～ 60%	58%	11%	5%	26%
④61～ 80%	50%	20%	20%	10%
⑤81～100%	69%	8%	10%	13%

■経営方針の実現に向けた課題

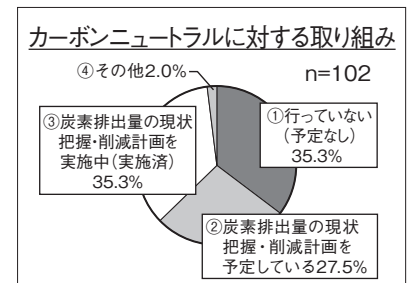
経営方針の実現に向けた課題を尋ねたところ、最も多かった回答が「人的資源（育成）」（63.5%）であり、次いで「人的資源（採用）」（50.0%）の順となった。昨年に引き続き、人材に関する課題が依然として高くなっている。



■カーボンニュートラルの対応状況

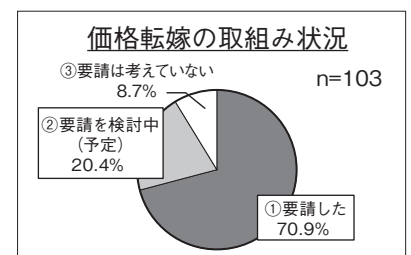
カーボンニュートラルの対応状況について尋ねたところ、「実施中・実施済」が35.3%と最も高く、次いで「今後の対応を予定」が27.5%となった。

昨年度と同様、従業員規模が小さいほど、カーボンニュートラル対応の「行っていない（予定なし）」の回答割合が高くなっている。



■価格転嫁の要請状況

価格転嫁の「要請した」企業は70.9%、「要請を検討（予定）」は20.4%と、全体の9割以上の企業が価格転嫁の要請に向けた動きを取っている結果となった。しかし、コメントを見てみると、全て要請通りの価格転嫁が認められたケースは少なく、「材料費やエネルギー、物流などの一部の項目のみ認められた」、「一部の取引先のみ認めてくれた」といった部分的に価格転嫁できた内容が多く見られた。また価格交渉において、求められるデータの用意や分析の仕方に悩む企業の声もあった。



繊維関係事業者向けJASTI説明会を開催

中央会は、4月23日にハートフルスクエアGで「繊維関係事業者向けJASTI説明会」を開催し、会場及びオンライン合わせて89名が参加した。

本説明会は、経済産業省生活製品課の協力により開催。令和7年3月26日に経済産業省が策定したJASTI (Japanese Audit Standard for Textile Industry: 繊維産業の監査要求事項・評価基準) について説明を行った。

繊維業の特定技能外国人の受け入れにあたっては、「国際的な権基準への適合」など4つの追加要件が設定されており、この適合はJASTIに基づいて確認することになっている。

説明会では、経済産業省生活製品課 高木重孝課長をはじめ、日本繊維産業連盟、監査機関事務局の担当者が登壇。日本繊維産業連盟が統括事務局として全体を管理し、監査機関コンソーシアムと全国社会保険労務士会連合会の三者が連携し、効率的かつ安定した運用体制を構築。監査機関が現地監査を行い、その結果をもとに作成されるJASTI監査レポートを用いて判定が行われる。判定は、「A判定」「B判定」「判定なし」で示され、一番優遇される「A判定」を目指そうというインセンティブが働きやすくなる制度設計となっているといった説明があった。



説明を行う高木課長

青年中央会が通常総会を開催

岐阜県中小企業青年中央会（古田聡会長）は、6月11日にホテルパークで「第51回通常総会」を開催し、会員ら32名が出席した。

開会にあたり、古田会長は「昨年は創立50周年記念事業を無事に開催し、本会の大きな節目を祝うことができた。新たなスタートとなる本年度は、健全運営と発展を目指し、次世代リーダーの育成と地域経済の活性化に注力したい。また、デジタル化や多様なネットワーク構築にも取り組んでいきたい。」とあいさつした。

議案審議では、令和6年度事業報告・収支決算、令和7年度事業計画・収支予算などが上程され、いずれも原案どおり可決、承認された。また、役員の補充が行われ、新たに3名の役員が選任された。

このほか、事務局から従来のホームページ運営に加え『Instagram』の運用を開始したこと等が報告された。

総会終了後には、来賓を招いて懇親会が開催され、参加者は各業界の状況や今後の動向等について意見交換するなど、会員相互の親睦を深めた。



挨拶をする古田会長

スマートフォンで
右記から
読み込みます。



GIFU.SENCHU

※ 岐阜県中小企業青年中央会『Instagram』

県建設関連業団体部会が定会を開催

岐阜県建設関連業団体部会（荒川晶一部会長）は、6月17日にホテルグランヴェール岐山で「第48回定会」を開催した。

定会には岐阜県議会の猫田孝県議をはじめとする来賓や部会員8名が出席。上程された議案は全て原案のとおり可決、承認された。また、任期満了に伴う役員改選では、荒川部会長が再任された。本部会では県の県土整備部・都市建築部・商工労働部の3部長に対する要望活動や県議会の各常任委員長を招いての「県官公需フォーラム」などを通じて、官公需の受注機会確保と地元業者への優先発注に向けた取り組みを行う。



挨拶をする荒川部会長

中央会レディースクラブが通常総会を開催

県中小企業団体中央会レディースクラブ（谷田育子会長）は、6月19日にホテルグランヴェール岐山で「第26回通常総会」を開催した。

総会にはレディースクラブ顧問である野田聖子衆議院議員の代理として秘書の種田真一氏や、岐阜県商工労働部商工労働政策課長の北村和弘氏、川本敏中央会専務理事といった来賓をお迎えし、会員を含め16名が出席した。

開会にあたり、谷田会長は「今年度も、会員の皆様が交流できる場を提供していきたい。また、会員の加入促進にも力を入れていきたい。」とあいさつした。

議案審議では、令和6年度事業報告・収支決算、令和7年度事業計画・収支予算案などが審議され、全ての議案が原案のとおり可決、承認された。

通常総会終了後には、懇親会を開催し、会員相互の親睦を深めた。



懇親会時の集合写真
(前列左から4番目に谷田会長)

県中小企業組合士協会が総会を開催

県中小企業組合士協会（高橋淳会長）は、6月24日にホテルパークで「第48回通常総会」を開催した。

総会では、研修会や視察等により中小企業組合士の資質向上に取り組む事業計画などが上程され、全て原案のとおり可決、承認された。また、任期満了に伴う役員改選では、高橋会長が再任された。

総会終了後には、(株)商工組合中央金庫（商工中金）岐阜支店の小坂貴史支店長を迎え、情報・意見交換を実施。小坂支店長からは、商工中金の新たな取り組みとして人財サービス子会社の設立や、経営課題解決のための事業者向けポータルサイト「商工中金Bizリンク」の紹介があった。

また、引き続き開催した懇親会では17名が出席し、組合士同士で交流を図った。



通常総会の様子

組合等活動

飛驒の家具のPR動画が「日本国際観光映像祭」で優秀賞を受賞

協同組合飛驒木工連合会（白川勝規理事長）

協同組合飛驒木工連合会が飛驒の家具の魅力を伝えるために制作したPR動画が、岡山県で開催された「日本国際観光映像祭」において、栄えある優秀賞を受賞した。

この動画は、当連合会が高山市の映像作家である高嶋浩氏に制作を依頼し、昨年の「飛驒の家具フェスティバル」に向けて約2年の歳月をかけて撮影・編集を行い、『人がつくり、人をつくり、人とある』と題した10分を超える作品として完成させた。

作品では、木工品の製作過程を詳細に追うだけでなく、素材となる木の伐採や製材に携わる人々、そして家具を修理する職人まで、それぞれの仕事に対する誇りや想いが語られており、飛驒の木工文化の奥深さを伝える内容となっている。

白川理事長は「この素晴らしいコンテンツを通じて、より多くの方に飛驒の魅力を知っていただくきっかけになれば」と述べ、今後は映像を組合員の各社でも活用し、さらなるPRに繋げていきたいとの期待を語った。



飛驒の家具のPR動画で優秀賞を受賞

スマートフォンで
右記から
読み込めます。



※本動画はYouTubeにて公開されています、ぜひご覧ください。

各務原市内の中学校で通学用自転車の点検を実施

岐阜県自転車軽自動車商協同組合（國枝久人理事長）

岐阜県自転車軽自動車商協同組合各務原支部の組合員約8名は、4月16日に各務原市役所および各務原警察署、各務原地区交通安全協会と協力し、各務原市内にある中学校2校を対象に通学用自転車の点検を実施した。

この点検は、春の全国交通安全運動に合わせて、20年以上前から毎年実施している。自転車点検の目安となる点検カードに基づいて、ブレーキの効き具合やチェーンの緩みなど16項目を確認し、全体で約600台を点検した。

宮川支部長は、「生徒たちが安全に自転車で通学できるよう、1台1台丁寧に点検を行った。ベルの破損が一番多いが、中には車輪やフロントフォークの不具合があり、走行に危険な状態の自転車もある。点検の重要性を感じている。」と語った。

組合では、今後も他の中学校や高校でも同様の点検を今後実施していく予定。



生徒の自転車を点検する組合員

未来の金型技術者育成のための「金型授業」を開始

岐阜県金型工業組合（猪熊篤俊理事長）

岐阜県金型工業組合は、岐阜県立国際たくみアカデミーからの要請を受け、今年度から同アカデミー生産技術科の学生32名を対象に金型授業を開始した。初回授業は4月18日から始まっている。

同校の生産技術科は2年制で、この期間を通じて金型の基本的な概論や構造を学び、将来の技術者育成に繋げることを目的としている。

自動車部品や樹脂製造が盛んな岐阜県には多くの金型メーカーも集積している。しかし、これまで県内では金型を学ぶ機会はほぼなく、技術継承・人材育成における課題となっていた。この状況を打破すべく開講された今回の授業は、岐阜県の「モノづくり」を支える中核人材の育成を目指し、県内の金型関連企業への就職に繋がることを狙いとしている。

当組合の組合員企業4社より講師を派遣してもらい、習得目標を設定し、担当する講師が学校側と協議しつつオリジナルの教材を作成し、学生の学ぶ意欲に応える授業を展開している。講師同士で授業内容を共有しながら、全16回（約170時間）にわたる授業を予定している。

この授業は、射出成形の金型を題材とし、概論・構造から設計、CAD・CAM・CAE・仕上げ・成形までの一連の流れを理論と実加工（別途の時間有）を行う実践的な内容となっている。

次年度以降は、1年生では金型概論を中心に学び、機器操作を履修したのち、2年生からは金型設計からの工程を学ぶ授業計画である。



金型概論を学ぶ学生の様子

「尾州マテセン・スクールⅣ」成果報告会を開催

岐阜県毛織工業協同組合（岩田考司理事長）

岐阜県毛織工業協同組合は、4月24日に羽島市内のテキスタイルマテリアルセンター（マテセン）で、繊維企業の若手社員を対象とした生地製作プログラム「尾州マテセン・スクールⅣ」の成果報告会を開催した。

今回の成果発表会には3社の若手社員が参加し、和紙を一部に使用したジャカード織の「和紙ジャカード」など、各々がオリジナル生地を披露した。

同プログラムは昨年7月から12月まで開講した。前半では、生地製作に求められる素材の知識、織り方、加工技術などを講義形式で学習。後半はワークショップ形式で行われ、マテセンが所蔵する12万点を超える豊富なサンプル生地などを参考にしながら、参加者自身が原料の選定や企画設計に取り組んだ。

「尾州マテセン・スクール」は、尾州産地の繊維企業で働く若手社員を対象に、テキスタイルデザイナーの育成を目的として4年前から開講している。

同組合山田専務理事は、「今回半年で学習した内容をぜひ自社で共有し、今後の業務に活かして欲しい。」と語った。



生地製作プログラム「尾州マテセン・スクール」の様子

「2025年日本国際博覧会」に出展

協同組合岐阜関刃物会館（田中彰理事長）

協同組合岐阜関刃物会館は、5月6日から12日までの期間、大阪府で開催されている「2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）」に出展した。

この出展は、岐阜県関刃物産業連合会が中部経済産業局と連携し、中部地域の地場産品や伝統工芸品を活かした「中部のホンモノ体験～未来の観光～」の一環として合同で出展したもの。万博会場では、「フューチャーライフヴィレッジ」にブースを設け、日本刀「本関刀」をはじめとした、関市の刃物企業30社が包丁やはさみ、ナイフなど約60点を展示した。

当組合の桜田専務理事は、会場でアテンドを務め、「特に欧米やアジアからの来場者が多く、日本の伝統文化の刀とその技術を受け継いだ「関の刃物」を実際に見て感じてもらうことで世界にPRしたい」と語った。



会場の様子

創立50周年記念講演会及び記念式典を開催

岐阜県鐵構工業協同組合（青木一郎理事長）

岐阜県鐵構工業協同組合は、5月20日にホテルグランヴェール岐山で、創立50周年記念講演会及び記念式典を開催した。組合員や来賓など約80名が出席した。

記念講演会では、「こころ元気に仕事をするには!」と題し、(株)エンパワーコミュニケーションの鎌田敏代表が講師を務めた。鎌田氏は、「社員が気持ちよく働くためには、社内の風通しの良いことが基本であり、良好なコミュニケーションが活発に行われる組織づくりが大切である。また、仕事は人間関係に始まり、人間関係に終わるとし、心のエネルギーを蓄えるために、声を掛け合うことや美点凝視（いいところ探し）、感謝の心、笑顔が大切である」と説いた。

続く記念式典で、青木理事長は「昨今の厳しい状況だからこそ、ぜひ組合を頼りにしていただきたい。働き手が企業を選ぶ時代にあって、良い製品で社会に貢献していくことがますます重要になっている。これからも組合員をいかに支援できるかを常に考え、事業を推進していく」と力強く決意を述べた。



青木理事長のあいさつ

「第70回岐阜県寒天展示品評会」、「岐阜県寒天創業100周年記念事業」を開催

岐阜県寒天水産工業組合（佐々木善朗理事長）

岐阜県寒天水産工業組合は、5月23日に恵那市内で「第70回岐阜県寒天展示品評会 表彰式」並びに「岐阜県寒天創業100周年記念事業」を多くの来賓を迎えて開催した。

品評会は、岐阜県産の細寒天の品質を明確にし、製造技術の改善と生産意欲の向上を図ることを目的に、毎年開催している。今年度は組合員6名が受賞した。農林水産大臣賞は、(株)丸三寒天冷凍部の三浦仁憲氏が受賞。

また、岐阜県で寒天が創業されてから、今年で100年を迎えることを記念して、「寒天のある風景」をテーマに、山岡の寒天製造風景を撮影してもらう「山岡細寒天フォトコンテスト」を実施した。今回表彰式を開催し、27名46点の一般応募の中から5名が受賞した。

県寒天展示品評会長である西尾前組合理事長は、「隣町の岩村町の有志が山岡町で寒天製造を始めてから、今年で100年になる。近年、細寒天の原料である天草の価格が高騰し厳しい状況にあるが、若い世代の担い手が増えており心強い。今後も地場産業として寒天製造を守り、地域ブランドの名に恥じない高品質な商品を生産し続ける」と語った。



岐阜県寒天展示品評会 受賞者の方々

設立60周年記念式典を開催

岐阜県電気工事業工業組合（原和人理事長）

岐阜県電気工事業工業組合は、設立60周年を記念し、5月26日に都ホテル岐阜長良川にて、(株)岐阜県電気工事協力会と合同で記念式典および表彰式を開催した。当日は来賓ら17名が出席し、大きな節目を祝った。

記念式典には、組合員をはじめ、来賓として岐阜県商工労働部の田口博史次長、中部電力パワーグリッド(株)岐阜支社の梅村英一郎支社長、岐阜県電設資材卸業協同組合の田澤太郎理事長らが出席した。

式典で原理事長は60年の歩みを振り返りながら、「当組合は、昭和41年に設立以来、脈々と活動を継続してきましたが、この長い歴史の中で環境も大きく変化し新たな課題も生まれている。これまでに先輩方が築いた信頼と技術の蓄積を礎とし、今後も業界のみならず地域社会の発展に貢献できるよう組合員一同力を合わせていきたい。」と、これまでの活動の意義と今後の決意を述べた。その後、表彰式が執り行われ、長年にわたる組合の発展に貢献した役職員に対し、その功労を称えて県知事表彰など21名、支社長表彰5社の方々が荣誉ある表彰を受けた。



原理事長のあいさつ

第1回安全大会を開催、災害防止への誓いを新たに

可茂ダンプトラック協同組合（成瀬幸典理事長）・可茂陸砂利協同組合（若宮武理事長）

可茂ダンプトラック協同組合が主催し、可茂陸砂利協同組合が共催して、5月31日に可児市文化創造センターalaにて、安全大会を初めて開催した。

大会では、専門家を講師に招いた研修会を実施。「始業点検の重要性とヒューマンエラーの防止」をテーマにUDトラックス(株)中部地域営業本部の会見建一氏、コマツカスタマーサポート(株)サービス部の稲川辰巳氏が講演し、実際の労働災害事例を交えながら、日々のメンテナンスの重要性について分かりやすく説明した。

続いて行った安全宣言では、災害防止対策として「安心で安全な運行」、「災害防止意識の共有」、「作業手順の遵守」に全力で取り組むことを誓った。

成瀬理事長は「8市町村と災害支援協定を結ぶことができた。組合員企業の地域を大切にする思いが、行政との協力体制として築けたことは喜ばしい。」と安全大会の意義を述べた。



成瀬理事長のあいさつ

全国初！新型軽商用EV車を導入

赤帽岐阜県軽自動車運送協同組合（西垣内巧理事長）

赤帽岐阜県軽自動車運送協同組合は、6月21日に全国の赤帽に先駆けてホンダの新型軽商用EV「N-VAN e:」を初導入し、OKBふれあい会館で披露した。

このEV車は三菱オートリース(株)とALTNA(株)が提供する「循環リース」プランを採用したもの。このプランの特徴は、リース期間が終了した車両のバッテリーを、災害時などに利用できる蓄電池として再利用(リユース)し、最終的には適切にリサイクルするという持続可能な仕組みとなっている。

西垣内理事長は、「昨年度に中央会の脱炭素に関わるセミナーに参加したことがきっかけで、環境問題に対して、何か取り組みえないかと考えていた。導入したことにより、走行コストは従来ガソリン車の6分の1程度まで大幅に削減できる見込みとなり、走行コストで削減した分を従業員の賃上げに繋げていきたい。今回は1台の導入だが、順次拡大していきたい」と語った。



全国初の新型軽商用EV「N-VAN e:」を披露



全国の先進組合事例を収集した「先進組合事例抄録（令和6年度組合資料収集加工事業報告書）」より抜粋して紹介します。先進組合事例抄録は過去のものを含め全国中央会のホームページ上で「組合事例検索システム」で公開していますのでぜひご活用ください。「組合事例検索システム」<https://www.chuokai.or.jp/index.php/jireisearch/>

岐阜県菓子工業組合

おやつをテーマとした舞台で、お客様と出会う場を演出

主な業種	菓子製造業				
住所	〒500-8844 岐阜県岐阜市吉野町3丁目15番地 M'sビル3F				
Instagram	@gifuoyatsu	X	@gifuoyatsu		
設立	昭和42年7月	組合員	265人	出資金	271千円

■ 背景・目的

消費者ニーズが多様化するなか和菓子市場は縮小傾向にあり、組合員の売上も減少する厳しい経営環境となっている。組合員は家族経営の小規模な菓子店が多く、積極的な営業活動は難しい状況にある。そこで、現状を打破して和菓子市場を活性化させるため「岐阜おやつ編集室」を開設。編集室は、組合員商品に関するPR活動を行うことで組合員商品の販路拡大・認知度向上と共に、和菓子を始めたとした岐阜のお菓子全体のブランド価値の底上げに取り組むこととした。

■ 取り組みの手法と内容

「岐阜おやつ編集室」では、組合員商品の認知度向上のためSNSを活用した商品の情報発信を行うと共に、和菓子のおまけ付きのクラフト体験や手作り和菓子のワークショップを開催している。また組合員商品の販路拡大のためJR岐阜駅で年2回の「ぎふのおやつマルシェ」と、ショッピングセンターで不定期の「岐阜おやつマルシェ」を実施した。岐阜県産品ショップでの商品コーナー販売「岐阜おやつ日和」では、組合員の商品を組合プロデュースのオリジナルパッケージで販売するなど、多様な販売方法も提案している。さらに、組合員の店舗を巡るバスツアーを企画・実施することで組合員店舗の来客数アップにも貢献している。また店舗レイアウトのコーディネート、商品の見直し、パッケージデザインの改訂支援、さらには、SNS活用のアドバイスなど、組合員の経営に資する支援を多面的に行っている。

「岐阜おやつ編集室」の活動は、菓子販売に携わった経験がない事務局局長が一人で取組みをスタートした。そこには、市場の縮小傾向と組合員の売上低下に対する危機感を抱いた理事長と事務局長の「組合員が心を込めて作る美しい和菓子を、多くの人に知ってほしい」という強い思いがある。その思いが組合員の意識に影響を与え、組合内外にも活動の輪が広がっている。

■ 成果とその要因

(1) 事務局業務を組合員の事業支援まで拡張したこと。(2) お客様目線で取り組むことを徹底したこと。(3) 成功事例の積み重ねにより和菓子ファンを増やしたこと。これらにより、組合員商品の販路拡大や認知度向上に資する取組みとなった。今後は、岐阜のお菓子全体のブランド価値向上という相乗効果も期待されている。

！ポイント！

事務局業務を組合運営から組合員の事業支援まで拡張したこと。お客様視点で取り組むことを徹底したこと。小さな成功事例をつくり共有して賛同者を増やしたこと。



公式Instagram：
組合員の商品やマルシェ等の活動を情報発信



和菓子手作りワークショップ



県内中小企業主要業種の景気動向

(6月末調査)

中小企業団体情報連絡員70名の情報連絡票から

過去のものを含め、詳細のものは、中央会HP (<http://www.chuokai-gifu.or.jp/chuokai/report/report01.html>) に公開しております。

〔1〕6月の特色

- ◆景況感DI値マイナス23 前月比ほぼ横ばい
- ◆売上高DI値マイナス22 前月比15ポイントの悪化
～非製造業の売上高DI値マイナス33 前月比24ポイント悪化～
- ◆原材料・資材・エネルギー価格の高騰や物価高、人件費の上昇に対して
価格転嫁が十分に進んでいないとの声が寄せられている
- ◆猛暑により売上や人出の減少などの影響がみられた業種もある
- ◆引き続き米国の関税政策による先行き不透明感を懸念する声もある

6月次景況	
項目	DI値
景況感	-23 (-1)
売上高	-22 (-15)
販売価格	20 (-2)
収益状況	-24 (-4)
資金繰り	-10 (-4)
雇用人員	-14 (2)

カッコ内は前月比増減ポイント

製 造 業			前年同月比					
区 分	調査項目		売 上 高	販 売 価 格	収 益 状 況	資 金 繰 り	雇 用 人 員	景 況 感
	業	種						
食 料 品	牛 乳		—	—	—	—	—	—
	食 肉 (国 産)		—	—	—	—	—	—
	菓 子		—	—	▲	—	▲	▲
	米 菓		▲	—	▲	—	—	—
織 維 ・ 同 製 品	製 麺		◎	—	◎	—	▲	—
	撚 糸		—	—	▲	—	▲	—
	ニ ッ ト 工 業		—	—	—	—	—	—
	毛 織 物		▲	—	▲	—	—	▲
	合 成 織 維 織 物		—	—	—	—	—	—
	メ ン ズ ア パ レ ル		—	◎	—	—	—	—
	婦 人 ・ 子 供 服		▲	▲	—	—	▲	▲
木 材・木 製品	縫 製 (既 製 服)		—	—	—	—	—	▲
	製 材		—	—	—	—	—	—
	銘 木		◎	◎	◎	—	—	—
	家 具		—	—	—	—	—	—
紙 紙加工 品	東 濃 ひ の き		◎	◎	—	—	▲	▲
	機 械 す き 和 紙		◎	◎	◎	—	—	◎
	特 殊 紙		—	—	—	—	—	—
印 刷	紙 加 工 品		—	—	—	—	—	—
	印 刷		▲	—	▲	▲	—	▲
化学ゴム	プ ラ ス チ ッ ク		—	—	—	—	—	—
窯 業 ・ 土 石	陶 磁 器 (工 業)		—	—	—	—	—	—
	タ イ ル		▲	◎	▲	—	—	▲
	窯 業 原 料		—	—	—	—	—	▲
	石 灰		▲	◎	▲	—	▲	—
	生 コ ン ク リ ー ト		▲	—	—	—	—	—
	砂 利 生 産		—	—	—	—	—	—
鉄 鋼・金 属	砕 石 生 産		▲	—	—	—	—	—
	鋳 物		▲	—	—	—	—	▲
	刃物等金属製品(輸出)		◎	—	—	—	—	—
	刃物等金属製品(内需)		—	—	—	—	—	—
一 般 機 械	メ ッ キ		▲	—	▲	—	—	—
	県 金 属 工 業 団 地		—	—	▲	▲	▲	—
	可 児 工 業 団 地		◎	◎	◎	◎	◎	—
輸送用機器	金 型		▲	—	▲	▲	—	—
	輸 送 用 機 器		◎	—	—	—	—	—

非製造業			前年同月比					
区 分	調査項目 業 種		売 上 高	販 売 価 格	収 益 状 況	資 金 繰 り	雇 用 人 員	景 況 感
卸 売 業	電 設 資 材 卸		—	—	—	—	—	—
	陶 磁 器 産 地 卸		◎	◎	—	—	—	—
	機 械 ・ 工 具 販 売		▲	◎	▲	—	—	▲
小 売 業	青 果 販 売		▲	▲	▲	—	—	▲
	水 産 物 商 業		—	◎	—	—	▲	—
	家 電 機 器 販 売		◎	—	◎	—	—	◎
	メガネ 販 売		—	—	—	—	—	—
	中古自動車 販 売		▲	◎	▲	—	▲	▲
	石 油 製 品 販 売		▲	▲	—	—	—	▲
	共同店舗（飛騨）		—	—	—	—	—	—
	生 花 販 売		◎	—	—	—	▲	—
商店街	岐 阜 市 商 店 街		▲	—	▲	▲	—	▲
	大 垣 市 商 店 街		—	◎	—	—	—	—
	高 山 市 商 店 街		▲	◎	▲	▲	—	▲
サ ー ビ ス 業	自 動 車 車 体 整 備		—	◎	—	—	—	—
	長 良 川 畔 旅 館		▲	—	—	—	—	—
	下 呂 温 泉 旅 館		▲	—	—	—	—	—
	高 山 旅 館		◎	◎	—	◎	—	◎
	ク リ ー ニ ン グ		▲	—	▲	▲	—	▲
	広 告 美 術		▲	◎	▲	▲	—	—
	旅 行 業		—	◎	—	—	—	—
	理 容 ・ 美 容 業		▲	—	—	—	—	—
建 設 業	土 木（岐阜地区）		▲	—	—	—	—	—
	土 木（飛騨地区）		▲	—	—	—	—	—
	建 築 設 計		▲	▲	▲	▲	—	▲
	鉄 構 造 物		—	—	—	—	—	—
	電 気 工 事		◎	◎	—	—	▲	▲
	管 設 備 工 事		—	—	—	—	—	—
	建 築 板 金		▲	—	▲	▲	—	—
	室 内 装 飾		▲	—	▲	—	—	—
運 輸 業	木 造 建 築		—	—	—	—	—	—
	貨物運送（岐阜地区）		▲	—	▲	—	—	—
	軽 運 送		◎	—	—	—	—	—
	貨物運送（県内）		—	—	—	—	—	—

凡 例 ◎: [増加]、[上昇]、[好転]
—: [不変]
▲: [減少]、[下降]、[悪化]

「第77回中小企業団体全国大会（広島県）」のご案内

全国の中小企業団体が一堂に会する「第77回中小企業団体全国大会」が今年は広島県で開催されます！

全国約3万組合等の総意を内外に広く表明し、国等に対して中小企業の実情と振興施策を訴え、中小企業の持続的な成長と豊かな地域社会の実現を図ることを目的としています。

広島大会では、全国大会だけでなく交流会の開催も予定しております。

多くの組合の役職員、組合員にご参加いただけますようお願い申し上げます。

日 時	令和7年11月12日(水)
場 所	全国大会 「広島県立総合体育館（広島グリーンアリーナ）」 （広島市中区基町4丁目1） 交流会 「リーガロイヤルホテル広島」 （広島市中区基町6丁目78番地）
大会参加費	全国大会 1人 6,600円 交流会 1人 5,500円
申込方法	詳細が決まりましたら、本会HPに掲載します
問 合 せ	岐阜県中央会 連携支援部 TEL058-277-1103



DXって実際どうなの？成功事例から学ぶ変革のヒント

中央会では、中小企業・小規模事業者の皆様のDX導入推進を目的として「バックオフィス業務等DX導入支援事業」相談窓口を設置し、専門家による相談窓口対応などを通じて、バックオフィス業務に係るクラウドサービス等の導入支援を実施しています。

このコーナーでは、本事業の専門家である4名のDXアドバイザーに、DXに取り組んだ支援事例やツールの活用方法についてご執筆いただきます。今回は、浅田DXアドバイザーにご執筆いただきます。

【お問合せ窓口】 TEL:058-277-1104

『DX』はじめての一步は勤怠データのデジタル化から

今回は、繊維製造業を営むN社（従業員26名）が導入した勤怠管理システムについて紹介します。

N社では従来は紙の出勤簿を用いた集計を行っていましたが、記録の不備や集計ミスが頻発し、会計事務所に提供する勤務時間の集計に多大な労力を要していました。こうした課題を解決すべく、本事業により複数の勤怠管理ツールを紹介し、その中から登録従業員数30名以下であれば無料で利用できるクラウド勤怠システム「ハーモス勤怠」を採用しました。このシステムは多様な勤務体系に対応し、法令に準拠した運用が可能で、他のシステムに引けを取らない機能を備えています。ただし、全機能を活用するには煩雑な設定や運用が必要であり、中小企業にとってはかえって非効率となる場合もあるので、こうしたポイントも事業者と共有しました。

そしてN社では、「個人ごとの勤務時間の自動集計」および「月間勤務時間のExcel出力」という必要最小限の機能に絞り、効率的な導入を目指しました。職場には1台のタブレット



端末を設置し、従業員が共有して使用する「共有打刻システム」を導入。従業員は自分の名前を選択し、出退勤ボタンをタップするだけで簡単に打刻が完了します。さらに、打刻時に顔写真を記録することで、本人確認と不正防止も実現しました。

これにより、クラウド上では勤怠データがリアルタイムに集計され、管理者はスマートフォンやPCからいつでも勤務状況の確認が可能となりました。また、会計事務所へのデータ提供もスムーズになり、経理担当者の負担も大幅に軽減されました。加えて、「共有打刻システム」では、従業員本人による承認申請が行えないという制約がありましたが、承認フローを見直すことで、退勤後に自動で承認されるように設定を調整し、集計時の課題も解決しました。

勤怠管理のデジタル化は、業務の省力化を実感しやすい改革です。『DX』はじめての一步は勤怠データのデジタル化から進められてはいかがでしょう。



Office ASADA
代表 浅田 正二 氏



商工中金の 中小企業組合支援

個々の企業では解決できないさまざまな課題に、連携して対応する中小企業組合。商工中金は、1936年の設立以来、一貫して組合・組合員の価値向上に取り組んでいます。これまでも、これからも、商工中金は、組合運営のフォローや補助金等の情報提供、ご融資を通じて、組合が手がけるさまざまな共同事業の円滑な発展をサポートしていきます。

商工中金は、経営の総合支援パートナーへ。

個人のお客さま向けの定期預金です。

有利な金利設定
(当金庫内比較)

固定金利の半年複利
(元本保証)

1年、2年、3年から
期間が選べる

\\ 安心、確実、お得に増やす //

定期預金

マイハーベスト

岐阜支店 058(263)9191 〒500-8828 岐阜市若宮町9-16

高山営業所 0577(32)3353 〒506-0025 高山市天満町5-1

<https://www.shokochukin.co.jp/>

商工中金

検索



人を思う。未来を思う。

商工中金

この広報誌は岐阜県からの助成を受けています。